

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ZOA  
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 長嶋 豊  
 (氏名) 伊井 一史  
 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 TEL 055-922-1975

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,087	△4.2	76	9.9	72	△7.4	42	34.5
24年3月期	12,621	0.6	69	△12.7	78	△1.2	31	△12.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年3月期	円 銭 2,042.17	円 銭 —	% 2.1	% 1.4	% 0.6
24年3月期	円 銭 1,516.66	円 銭 —	% 1.6	% 1.6	% 0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 4,848	百万円 2,015	% 41.6	円 銭 96,759.29
24年3月期	百万円 5,279	百万円 2,018	% 38.2	円 銭 96,564.96

(参考) 自己資本 25年3月期 2,015百万円 24年3月期 2,018百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年3月期	百万円 197	百万円 △7	百万円 △104	百万円 1,177
24年3月期	百万円 △18	百万円 3	百万円 190	百万円 1,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00	百万円 41	% 131.9	% 2.1
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00	百万円 41	% 97.9	% 2.1
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00	百万円 —	% 92.6	% —

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	11.1	11	△38.8	8	△43.9	2	△63.5	120.02
通期	13,000	7.6	95	23.7	90	24.3	45	5.5	2,160.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	22,965 株	24年3月期	22,965 株
25年3月期	2,135 株	24年3月期	2,057 株
25年3月期	20,891 株	24年3月期	20,909 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化したこと等により当初は底堅く推移しておりましたが、その後は世界経済の減速に伴い、景気後退の懸念が強まりました。しかし、年明け以降は新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策である、いわゆるアベノミクス効果や日銀による大胆な金融緩和への期待から、円安・株高が急速に進行し、景気回復への期待が高まってきましたが、今のところ実体経済に勢いはみられず、先行きは不透明な状況であります。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比1.1%、出荷金額は8.3%の減少となりました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の国内需要（出荷）台数は前年同期比1.3%減と3年ぶりに減少に転じました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、2012年10月にマイクロソフト社のWindows 8が発売されましたが、需要喚起は限定的であり、発売前の買い控えも含めてパソコン本体の販売は伸び悩みました。

また、スマートフォンの普及により、インターネットを利用した価格比較が容易となったことで価格競争が今まで以上に厳しくなり、販売単価の下落を招く結果となりました。

多様化する顧客ニーズに対応するべく、品揃えの充実とPB商品の導入に注力してまいりましたが、売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

月額会員制「ZOA倶楽部」の会員数は20,000名を超え、お客様には引き続きご好評いただいております。今後も、会員獲得を推進するとともに、サービスの充実を図ることで、会員数の増加に努めてまいります。以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比10.4%の減少となりました。

バイク事業においては、ヘルメットやジャケット、グローブ等の商品ラインナップを拡充し、バイク用品専門店として魅力の向上を図ることで来客数の増加に取り組んでまいりました。また、お客様の口コミによる宣伝効果も高く、新規のお客様にも多数来店していただいております。以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比1.4%の増加となりました。

インターネット通信販売事業においては、お客様への更なるサービス強化に取り組んでおります。即日出荷サービスや注文者の近隣の店舗に在庫がある場合の店頭即渡しサービス等を導入し、商品引き渡しまでのリードタイムの削減に取り組んでおります。その他、様々な新商品の取り扱いを開始することで、より多くのお客様にご利用いただけるサイト作りにも努めております。以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比16.8%の増加となりました。

その他、経費につきましては、前期に取り組みました店舗照明の総LED化の効果により光熱費の削減が図られております。また、その際に発生しましたLED照明の初期導入コストが、当事業年度において減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高12,087,253千円（前年同期比4.2%減）、経常利益72,397千円（前年同期比7.4%減）、当期純利益42,662千円（前年同期比34.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円安・株高の進行により景気回復への期待は高まりつつありますが、今のところ実体経済に勢いは見られず、先行きの不透明感から消費活動は抑制される状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、海外メーカーを中心にパソコン本体の単価下落が続いており、売上高は減少傾向にあります。今後もこの流れは続くと思われ、継続的な売上高の減少を回避することは容易ではないと考えられます。このような経営環境のもと当社では、販売単価の向上と販売台数の増加を図るため、価格だけに頼らない販売を迫りまいります。具体的には、接客によりお客様のニーズをしっかりと把握して商品提案を行うことや、品揃えや陳列を工夫することで商品の特徴を理解いただき、購入の判断基準を価格重視から用途・性能重視へシフトさせることで売上高向上に努めてまいります。

その他、月額会員制「ZOA倶楽部」の会員数は順調に増加しており、お客様にもご好評いただいております。引き続きメニュー拡充等によりZOA倶楽部の品質、魅力を高めることで、会員の満足度向上や会員数の増加に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、各店舗の認知度向上により来店客数、売上高ともに増加しております。今後は品揃えをより強化することで、バイク用品店としての魅力を高めて、更なる来店客数の増加に努めてまいります。

インターネット通信販売事業については、継続的に売上高が増加しており、今後もこの状況が続くと考えられます。実店舗を持つ強みを生かしてお客様により安心して買い物していただけるように、今まで実施してきた店頭受け取りサービスに加えて、注文品が近くの店舗に在庫がある場合にお知らせする在庫通知サービスを開始しました。これらサービスを強化・推進することで、サイト利用者数の増加に努めてまいります。

これらの取り組みにより、売上高は前期比107.6%を予想しております。利益面につきましては、近隣の競合他店だけでなく、ネット通販も含めた価格競争が激しい状況下において、粗利率は低下が予想されますが、ZOA倶楽部の会員数増加やPB商品の販売強化等によりこれら利益減少要因をカバーします。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

売上高	13,000,000千円	（前期比7.6%増）
営業利益	95,000千円	（前期比23.7%増）
経常利益	90,000千円	（前期比24.3%増）
当期純利益	45,000千円	（前期比5.5%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ431,009千円減少し、4,848,663千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が84,335千円増加し、商品が408,589千円、売掛金が45,306千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、427,525千円減少し、2,833,167千円となりました。その主たる要因は、1年内返済予定の長期借入金が103,496千円増加し、買掛金が330,792千円、長期借入金が161,998千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、3,484千円減少し、2,015,496千円となり、当事業年度末における自己資本比率は41.6%、1株当たりの純資産は96,759円29銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ84,335千円増加し、1,177,692千円(前年同期比7.7%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197,101千円の収入超過(前期は18,218千円の支出超過)となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益72,397千円を計上し、たな卸資産が406,431千円、仕入債務が330,792千円、売上債権が47,585千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,312千円の支出超過(前期は3,197千円の収入超過)となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入22,265千円、有形固定資産取得による支出28,505千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,776千円の支出超過(前期は190,914千円の収入超過)となりました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出558,502千円、配当金の支払額41,943千円、自己株式の取得による支出4,331千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	42.6	38.2	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	24.2	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.9	—	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	—	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に応じて実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当を継続したいと考え、1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中ではありますが、上記方針に基づいて、期末に1株当たり2,000円の配当を予定しております。なお、中間配当は実施せず、期末配当のみを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を実践しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非PC部門の取扱いを強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非PC部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、関連商品やサービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、顧客の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、収益性の高い非PC分野のバイク用品と独自（PB）商品を展開しているプリンタ用インクや各種ケーブルの販売を強化することで、多くの顧客に対して魅力ある商品を提供していくとともに収益性の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、競合他店との競争激化や需要の減退、消費マインドの低迷等により厳しい状況となっております。

パソコン事業については、海外メーカーを中心にパソコン本体の単価下落が続いており、売上高は減少傾向にあります。今後もこの流れは続くと思われ、継続的な売上高の減少を回避することは容易ではないと考えられます。このような経営環境のもと当社では、販売単価の向上と販売台数の増加を図るため、価格だけに頼らない販売を迫りましてまいります。具体的には、接客によりお客様のニーズをしっかりと把握して商品提案を行うことや、品揃えや陳列を工夫することで商品の特徴を理解いただき、購入の判断基準を価格重視から用途・性能重視へシフトさせることで売上高向上に努めてまいります。

その他、月額会員制「ZOA倶楽部」は順調に会員数を増加しており、お客様にもご好評いただいております。引き続きメニュー拡充等によりZOA倶楽部の品質、魅力を高めることで、会員の満足度向上や会員数の増加に取り組む、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、各店舗の認知度向上により来店客数、売上高ともに増加しております。今後は品揃えをより強化することで、バイク用品店としての魅力を高めて、更なる来店客数の増加に努めてまいります。

インターネット通信販売事業については、継続的に売上高が増加しており、今後もこの状況が続くと考えられます。実店舗を持つ強みを生かしてお客様により安心して買い物していただけるように、今まで実施してきた店頭受け取りサービスに加えて、注文品が近くの店舗に在庫がある場合にお知らせする在庫通知サービスを開始しました。これらサービスを強化・推進することで、サイト利用者数の増加に努めてまいります。

収益面では、PB商品の販売増加による収益の確保を目指しております。既に展開しているヘルメットやインクに次ぐ新たな商品開発を進めることで、更なる収益の向上に努めてまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,356	1,177,692
売掛金	452,297	406,990
商品	2,216,490	1,807,900
貯蔵品	3,911	6,069
前渡金	6,337	14,750
前払費用	58,804	60,228
繰延税金資産	44,922	43,573
未収入金	23,465	18,968
その他	1,620	1,809
貸倒引当金	△4,509	△4,056
流動資産合計	3,896,695	3,533,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	771,213	774,631
減価償却累計額	△509,390	△533,876
建物(純額)	261,823	240,754
構築物	99,858	100,158
減価償却累計額	△79,822	△83,062
構築物(純額)	20,035	17,095
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	△33,843	△34,571
機械及び装置(純額)	4,156	3,428
車両運搬具	34,323	35,702
減価償却累計額	△32,374	△33,548
車両運搬具(純額)	1,948	2,154
工具、器具及び備品	319,410	327,773
減価償却累計額	△306,278	△310,633
工具、器具及び備品(純額)	13,132	17,140
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	955,500	934,976
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	4,927	3,691
商標権	638	482
無形固定資産合計	14,454	13,062
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	207	124
繰延税金資産	34,456	12,095
差入保証金	353,058	329,883
その他	20,893	20,186
貸倒引当金	△1,879	△1,879
投資その他の資産合計	413,022	366,695
固定資産合計	1,382,977	1,314,734
資産合計	5,279,673	4,848,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,156,428	825,636
1年内返済予定の長期借入金	546,864	650,360
未払金	87,284	59,056
未払費用	30,366	24,528
未払法人税等	45,406	6,669
未払配当金	375	248
未払消費税等	11,309	46,814
前受金	9,318	11,196
預り金	3,675	5,786
前受収益	5,207	3,255
賞与引当金	39,382	35,106
ポイント引当金	16,355	14,271
その他	10,110	9,784
流動負債合計	1,962,083	1,692,714
固定負債		
長期借入金	1,185,821	1,023,823
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	88,538	92,380
固定負債合計	1,298,609	1,140,452
負債合計	3,260,693	2,833,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	110,196	111,043
利益剰余金合計	1,505,896	1,506,743
自己株式	△142,655	△146,987
株主資本合計	2,018,980	2,015,496
純資産合計	2,018,980	2,015,496
負債純資産合計	5,279,673	4,848,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,621,641	12,087,253
売上原価		
商品期首たな卸高	2,005,428	2,216,490
当期商品仕入高	10,971,249	9,854,201
合計	12,976,678	12,070,691
他勘定振替高	23,410	596
商品期末たな卸高	2,216,490	1,807,900
商品売上原価	10,736,777	10,262,195
売上総利益	1,884,864	1,825,058
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,599	55,599
給料及び賞与	683,832	662,670
福利厚生費	100,483	92,212
賞与引当金繰入額	39,382	35,106
退職給付費用	12,242	11,666
広告宣伝費	71,735	69,112
賃借料	345,289	340,771
消耗品費	45,491	26,433
水道光熱費	80,043	66,821
減価償却費	43,057	35,944
支払手数料	122,657	154,294
その他	215,152	197,637
販売費及び一般管理費合計	1,814,967	1,748,268
営業利益	69,897	76,789
営業外収益		
受取利息	148	594
受取手数料	13,142	12,378
受取保険金	11,649	145
その他	508	209
営業外収益合計	25,449	13,327
営業外費用		
支払利息	16,597	17,156
為替差損	526	498
その他	71	64
営業外費用合計	17,194	17,720
経常利益	78,151	72,397
税引前当期純利益	78,151	72,397
法人税、住民税及び事業税	41,260	6,024
法人税等調整額	5,179	23,709
法人税等合計	46,439	29,734
当期純利益	31,712	42,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,986	331,986
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370,700	1,370,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	120,314	110,196
当期変動額		
剰余金の配当	△41,830	△41,816
当期純利益	31,712	42,662
当期変動額合計	△10,117	846
当期末残高	110,196	111,043
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,516,014	1,505,896
当期変動額		
剰余金の配当	△41,830	△41,816
当期純利益	31,712	42,662
当期変動額合計	△10,117	846
当期末残高	1,505,896	1,506,743
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△142,255	△142,655
当期変動額		
自己株式の取得	△400	△4,331
当期変動額合計	△400	△4,331
当期末残高	△142,655	△146,987

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,029,498	2,018,980
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△41,830	△41,816
自己株式の取得	△400	△4,331
当期純利益	31,712	42,662
<b>当期変動額合計</b>	<b>△10,517</b>	<b>△3,484</b>
当期末残高	2,018,980	2,015,496
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,029,498	2,018,980
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△41,830	△41,816
自己株式の取得	△400	△4,331
当期純利益	31,712	42,662
<b>当期変動額合計</b>	<b>△10,517</b>	<b>△3,484</b>
当期末残高	2,018,980	2,015,496

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	78,151	72,397
減価償却費	43,213	35,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,515	△453
賞与引当金の増減額(△は減少)	693	△4,276
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,769	△2,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,221	3,842
受取利息及び受取配当金	△148	△594
支払利息	16,597	17,156
為替差損益(△は益)	177	676
売上債権の増減額(△は増加)	△151,719	47,585
未収入金の増減額(△は増加)	△1,496	4,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,200	406,431
仕入債務の増減額(△は減少)	201,767	△330,792
前払費用の増減額(△は増加)	△9,681	△1,205
未払金の増減額(△は減少)	25,561	△13,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,780	35,505
その他	△7,089	△13,514
小計	1,572	257,533
利息及び配当金の受取額	148	594
利息の支払額	△16,969	△16,749
法人税等の支払額	△2,969	△44,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,218	197,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,401	△28,505
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△569
差入保証金の差入による支出	△27,367	△410
差入保証金の回収による収入	35,959	22,265
保険積立金の積立による支出	△92	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,197	△7,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△466,644	△558,502
自己株式の取得による支出	△400	△4,331
配当金の支払額	△42,040	△41,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,914	△104,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,716	84,335
現金及び現金同等物の期首残高	917,640	1,093,356
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,356	1,177,692

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. デリバティブの評価基準  
時価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	15～34年
工具、器具及び備品	3～8年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金  
ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,564円96銭	1株当たり純資産額	96,759円29銭
1株当たり当期純利益金額	1,516円66銭	1株当たり当期純利益金額	2,042円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	31,712	42,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,712	42,662
期中平均株式数(株)	20,909	20,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。